

一宮市議会3月定例会の日程

2月26日(木)～3月23日(月) 会期26日間

- ▲開会 2月26日(木) 開会、市政運営、議案上程・説明 10時
- ▲会派代表質問、一般質問 3月4日(水)
- ▲一般質問 5日(木)、9日(月) 議案質疑
- ▲常任委員会
 - 総務 11日(水)、福祉健康 12日(木)
 - 経済教育 13日(金)、建設水道 16日(月)
- ▲閉会 26日(木) 委員長報告、討論、採決



●一般質問通告受付期間

2月20日(金)8:30～2月24日(火)15:00 ・抽選 2月25日(水)9:30
 一般質問通告した全議員による抽選により、質問順位が決まります。

●会派代表質問と一般質問の違い

★代表質問 主義や主張を同じくする議員で構成された会派を代表した議員が、市長の施政方針や予算編成方針に対して問いただすこと。(3月議会のみ) 3人以上の会派が質問できます。

質問時間は、会派共通 30分+議員数×2分 <例>令和会の場合 68分

★一般質問 市長側から提案された議案に関わらず、市の行政全般にわたって事務の執行状況や所見や施策について答弁・報告を求めること。

- ・一般質問の時間(当局の答弁含め) 3月議会のみ 30分
- 6・9・12月議会は 40分です。



代表質問・一般質問(市役所本庁舎14階 本会議場)は、どなたでも自由に傍聴できます。ご家庭でYouTubeでも見るすることができます。

●議会運営委員会 定例会で4回開催

議会全体の運営をスムーズに進めるための話し合いの場です。具体的には、定例会の日程調整、本会議の進行手順、議会規則や申し合わせ事項の確認・改正などを行います。「議会の中の議会」とも呼ばれ、議会の裏方としての重要な役割を果たします。

●議会運営委員会の構成 一宮市の場合 (2025,12,16 現在)

- ・各会派の議員から選出され、会派の人数に応じて構成。
- ・3人以上の会派が議会運営委員会の選出基準を満たすもの、2人以下の会派はオブザーバー参加。
- ・委員長 渡辺之良(令和会)、副委員長 鶴飼和司(新流会)
尾関さとる・中村かずひと・島津秀典(令和会3人)、河村弘保(公明党)
- ・議長 則竹安郎(令和会)、副議長 渡部晃久(令和会)も参加。
- ・オブザーバー参加
 - 2人会派—彦坂和子(日本共産党)、宇山祥子(いちのみやを良くする会)
 - 1人会派—伊藤裕通(自由民主党)、高橋一(尾張風の会)、
服部修寛(一宮市民の会)、白井弓賀(一宮維新の会)

*少数会派(1・2人会派)はオブザーバー参加のため、意見を出しても正式な議題となることはありません。少数会派の意見も尊重して、議会運営委員会がさらに民主的な運営になるように努力していきたいと思います。(ひこさか和子)



◆日本共産党の議会に臨む立場

地方自治体の役割は、「住民の福祉の増進を図る」(地方自治法第1条の2)ことにあり、そのためにも国の政治の防波堤になることが求められます。野党として市政をただしながら、積極的に提案もしています。また、選挙中の公約は有権者への約束であり、市民の願い実現に全力をあげます。

*次回の「シャトル」は休みます。

強権政治許さないたたかいすすめる NHK「日曜討論」小池書記局長が主張

日本共産党の小池書記局長は、15日NHK「日曜討論」で、総選挙を受け、特別国会（18日召集）にどう臨むか、各党幹部と議論しました。総選挙で高市首相は「国論を二分する政策を問う」と言ったが、その内容を語っていないと批判。比例得票で、自民党は36.7%で3分の2を超える議席を獲得したとし、小選挙区制による「虚構の多数だ」と主張しました。また、「国会の役割は重要だ」と述べ、「チェック機能を果たせるように、丁寧な審議」を求めました。



消費税減税法案早く出し議論を

消費税減税について、小池氏は、高市首相が本気で「2026年度中に実施」を考えるなら、特別国会に減税法案を出して議論すべきだと主張。食料品だけ5%ではなく、一律5%に減税し、インボイスは撤廃する。

さらに時限措置ではなく消費税廃止を目指すべきだと述べました。

そのうえで井上信治幹事長代理が繰り返し「国民会議」での議論を主張していることに対し、「『国民会議』への丸投げではなく、本会議で堂々と議論を。参考人質疑などで多くの意見を聞ける」と述べました。

タックス・ザ・リッチ 富めるものに課税を

日本共産党は財源として、大企業への年間11兆円もの減税の見直しや、大株主に対する所得税の優遇の是正など「タックス・ザ・リッチ（富める者に課税を）」で税の不公を正すことを提案していると強調。

これをやれば消費税減税だけでなく、社会保障や教育などの拡充にもあてられる」と述べました。

（しんぶん赤旗 2/16号より抜粋）

■消費税の5%への減税	16.3兆円
■ガソリン・軽油の暫定税率廃止、軍拡増税の中止	2.0兆円
■賃金・雇用	2.3兆円
■社会保障	6.1兆円
■子育て・教育	4.5兆円
■農業・食料、中小企業、環境、その他	3.5兆円
■重複計上分	▲4.7兆円

継続的な施策に必要な財源規模

計30兆円

確保する財源の内訳

■法人税率を28%に戻す（中小企業は除く）	4.3兆円
■大企業優遇税制の廃止・縮減など	10.0兆円
■富裕層の株式譲渡所得・配当所得の課税強化	2.2兆円
■所得税・相続税の最高税率引き上げなど	1.4兆円
■新しい税の創設（富裕税・為替取引税）	3.2兆円
■消費税減税に伴う国と地方の歳入の減少	2.4兆円
■軍事費・大企業補助金、原発予算などの削減	6.4兆円

IR誘致検討再開 愛知大村知事が臨時会見

愛知県の大村秀章知事は12日、県庁で臨時の会見を開き、カジノを中心とする統合型リゾート（IR）の誘致についての検討を再開すると発表しました。大村知事は会見で、「IRに取り組む民間事業者がいるかどうかをまず聞いてみたい」と述べました。

IR誘致を巡っては、県が17年に有識者研究会を設置して検討が進められてきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大以降、中断していました。

国は、IR区域を最大3カ所としていますが、大阪以外は決まっています。来年5月から11月に、IRの申請を再び受け付ける方針を国が示したことから、県は再調査を決めたとしています。

県は、常滑市にある中部国際展示場を含む約50haをIRで活用する方針です。日本共産党の、しもおく奈歩県議は、前回IR誘致の話が県内で「誘致すべきではない」と質問しました。

今回の、県によるIR誘致再検討の発表を受けて、しもおく奈歩県議は「ギャンブル依存に苦しむ人を増やしてしまう、カジノを含む統合型リゾート（IR）の誘致には反対です。県内で再浮上したIR誘致へ向けた動きに抗議し、誘致断念を求めて幅広い市民と一緒に行動していきます」とコメントしました。

（しんぶん赤旗 2/14号より）



2027統一地方選挙 県議会議席確保へ

日本共産党愛知県委員会は、2027年4月に行われる統一地方選挙の前半戦の県議会議員予定候補として「現職の豊橋市 しもおく奈歩県議（38）と、新人の一宮市 かわえ明美（60）」を発表しています（2025,12,4）。

102人の県会議員の中で、日本共産党の県議はしもおく奈歩さん1人だけです。オール与党の愛知県議会で、全国第2位の豊かな財政力を持つ愛知県で、大企業奉仕ではなく県民の暮らし、平和を守る県政へと変えるために、どうしても議席増が必要です。

定数5の一宮選挙区で、かわえ明美さんと一緒に力を合わせて、一宮市に希望をもてるように、県政を変えていきましょう。市政、県政へのご意見、ご要望をお寄せください。（ひこさか



和子)